収束後の新しい世界「新常態」けん引

差別化戦略で受注増、新工場・新規投資・新拠点開設など相次ぐ

フィリピンで7月に新工場、内製化で中間在庫削減、品質も向上

カネパッケージ

フィリピンに主要製造拠点を置くカネパッケージ（入間市）は、同国で間もなく新工場を完成させる。主に現地の日系情報機器メーカーに梱包材を供給する。敷地面積約2万2000平方㍍、建物の延べ床面積約1万平方㍍と同社グループでは最大級。「新型コロナウイルス感染拡大の影響で工期が約2カ月遅れたが、7月には稼働できそう」（金坂良一社長）と安堵（あんど）する。

同国内での生産能力は約4割増える計画だが、それ以上に大きいのが内製化の効果。印刷物を梱包材に貼り付けたり、段ボールの型を抜き取ったりする工程を新工場に取り込む。その結果、中間在庫を持たずに済み、輸送費も大幅に削減可能。

中間製品を運ぶ際に付くキズも撲滅でき、品質向上にもつながるとしている。

7月にも稼働予定のフィリピン新工場はグループ最大の規模を誇る

SDGs志向した新工場建設へ、ロボットやIoTで環境負荷低減

久保井塗装

国連の持続可能な開発目標（SDGs）に則したモノづくりを掲げるのが久保井塗装（狭山市）だ。塗装ロボットやIoT（モノのインターネット）システムを積極的に活用。塗装効率を向上し、環境負荷物質の低減・減容を図ると同時に、最新の排気浄化装置の導入などで作業環境の改善を図る。そのモデル工場となる新工場の建設を計画中。本社に隣接する約1680平方㍍の敷地に2階建てで延べ床面積約800平方㍍の建物を着工し、来年中の稼働を目指す。

この5月上旬には2台目の塗装ロボットを導入。自ら開発した塗装業専用IoTシステムは同業者から高い評価を受け、外販を開始。すでに3件の受注を獲得するなど〝SDGs適合工場〟を目指した動きを活発化させている。

塗装ロボットの導入は塗装効率向上による環境負荷物質の低減につながる

高出力ファイバーレーザー導入、レイアウト刷新で作業効率も改善

野火止製作所

板金加工が主力の野火止製作所（新座市）は2月に最新のファイバーレーザー加工機を導入。従来機を上回る出力6㌔㍗のアマダ製だ。

工場のレイアウト刷新による作業環境改善も含め、生産能力を大幅に高めた。導入直後は適応するのに約1週間かかるなど苦心したが、「今までなかった、新しい仕事の引き合いも増えてきた」（川上博史社長）と自信をのぞかせる。

1960年創業の同社は今年で創立60周年を迎える。昨年10月には隣接地で新工場を稼働し、今年4月には新型コロナウイルス対策として飛沫（ひまつ）感染を抑えるための透明アクリル樹脂板の製造を開始。事業拡大にも余念がない。「一人がいろいろな仕事をできるよう、企業体質を整える」（同）と次の10年を見据えて奮闘している。

より高出力のファイバーレーザー加工機導入で新しい案件の受注も目指す

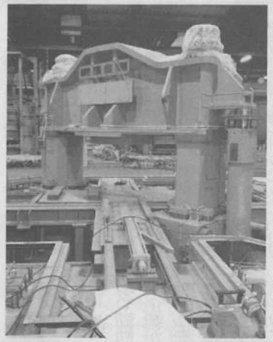
鍛造工程に大型プレス機導入、工場用地も取得し将来に布石

三芳合金工業

特殊銅合金を製造する三芳合金工業（三芳町）は現在1500㌧プレス機を導入中。鍛造工程の生産性を大幅に引き上げるとともに、作業者の安全性向上や作業環境の改善につなげるのが狙いだ。

現在は最大2㌧のハンマー装置で複数の工員が手作業で鍛造している。これがほぼ自動化される上、より大きな金属塊も加工できるため、生産性は2倍以上となる見通しだ。

新型コロナウイルスの影響で工期がやや遅れたものの「9月には稼働できる。航空機や半導体関連など、あらゆる部材の生産拡充に貢献できる」（萩野源次郎社長）と期待する。また、近接地に約2000平方㍍の土地を取得。近い将来、レイアウト変更を含む工場全体の最適化を計画するなど、次のステージに向けた布石を着々と打っている。



現在建設中の1500㌧プレス機は同社にとって初のプレス機導入となる

廃棄物による発電事業に参入、非常時の電力供給で地域に貢献

シタラ興産

産業廃棄物の中間処理を手がけるシタラ興産（深谷市）が発電事業に乗り出す。廃棄プラスチックを中心に可燃ゴミを日量230㌧焼却処理。その熱で蒸気タービンを回し発電する。最大出力は約5000㌔㍗。自家消費分を除き、地元の深谷市や商工団体などで運営する新電力「ふかやeパワー」に全量売電する。稼働開始は2025年の予定だ。

さらに、大規模災害などで周辺地域が停電した際、電力を供給できるよう、大型蓄電池の導入も検討中。送電線の容量に制限があることから、余剰分を有効活用する狙いもある。「発電事業としての収益は見込んでいない。地産地消の電気を地域のために供給する。災害時にはコミュニティーのお役に立ちたい」（設楽竜也社長）と地元への貢献も強く意識している。

大規模停電時は非常用電源として地域に貢献する計画だ（完成予想図）

新工場稼働で医療衛生機器向け樹脂部品増産、組み立て工程も拡充

東立製作所

東立製作所（日高市）は昨年末、新工場を稼働し、主に医療・衛生機器向け樹脂部品の増産に入った。新工場は延べ床面積2110平方㍍の2階建て。既存の工場から組み立てや最終仕上げ、検査・出荷の各工程と食堂を移管した。

組み立て工程では医療や水道局向け小型ポンプなどの構成ユニットも増産中。溶接工程も拡充し「部品単体だけでなく、徐々にユニットまでまとめて受託できるようになってきた」（松川晃代社長）と加工範囲を広げている。

3月には新しい生産管理システムを導入。現場の作業時間を正確に把握できるようになり、「製造原価がより明確になり、もっと原価を減らすにはどうしたらいいか、社員が強く意識するようになった」（同）という想定外のプラス効果もあったそうだ。

新工場稼働でスペースにも余裕が生まれ、最終仕上げなどの作業効率も改善

キッチンスタジオ新設、埼玉りそな銀とも協業し市民との交流深める

武州ガス

武州ガス（川越市）は昨春、本社本館1階にキッチンスタジオを新設。展示用も兼ねるガスコンロを使い、地元市民向けの料理教室などを始めた。夏休み中には埼玉りそな銀行と小学生向け金融学習イベントを開催。お金に関する知識を学んだ後、一定の資金でカレーライスの材料を購入するゲームを実施。その後、購入した材料を使って実際にカレーを調理した。食材のゴミを極力出さない料理方法も学び「参加者からエコに対する理解が深まったという声を頂いた」（清水陽太お客様サービス部マネージャー）と評判は上々だ。

専門の調理師を招いての料理教室はフレンチやそば打ち、お菓子づくりなど多岐にわたる。現在は新型コロナウイルスの影響で休館中だが、収まり次第、新規イベントの開催も計画している。

夏休みには埼玉りそな銀行と小学生向けに金融と料理を学ぶイベントを開催